

連結情報

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業を中心にリース業などの金融サービスに係る事業を行っております。

●銀行及びその子会社等の概況

1. 企業集団の状況



2. 連結子会社の状況

| 名称 | 住所 | 資本金 百万円 | 主要な事業 の内容 | 設立年月日 | 議決権の 所有割合 % | 当行との関係内容 | | | | |
|--------------------|---------|------------|---------------|-----------------|--------------------------|-----------------|----------|----------------|--------------|----------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 人 | 資金 援助 | 営業上 の取引 | 設備の 賃貸借 | 業務 提携 |
| 筑銀ビジネスサービス株式会社 | 福岡県久留米市 | 10 | 事務受託業 | 昭和57年 12月13日 | 100.0 (—) [—] | 3 (1) | — | 預金取引 | 親会社より建物の一部賃借 | — |
| ちくぎんコンピュータサービス株式会社 | 福岡県久留米市 | 10 | コンピュータ 関連業 | 昭和63年 1月30日 | 60.0 (55.0) [40.0] | 3 (1) | — | 預金取引 | 親会社より建物の一部賃借 | — |
| ウェスタンリース株式会社 | 福岡県久留米市 | 20 | リース業 | 昭和49年 10月9日 | 9.5 (4.5) [60.5] | 2 (1) | — | 金銭貸借取引 預金取引 | 親会社より建物の一部賃借 | — |
| 筑邦信用保証株式会社 | 福岡県久留米市 | 30 | 保証業 | 昭和60年 10月1日 | 29.1 (24.1) [24.1] | 3 (1) | — | 預金取引 債務保証取引 | 親会社より建物の一部賃借 | — |

(注) 1. 上記子会社のうち、有価証券報告書を提出している会社はありません。
 2. 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
 3. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
 4. ウェスタンリース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く)の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。なお、各指標は下表のとおりであります。

(単位: 百万円)

| 経常収益 | 経常利益 | 当期純利益 | 純資産額 | 総資産額 |
|-------|------|-------|-------|--------|
| 5,565 | 43 | 24 | 2,139 | 13,667 |

※銀行の一の子会社等以外の子会社等が所有する当該一の子会社等の株式等の発行済株式の総数等に占める割合

| 名称 | 当行グループが所有する株式等の出資割合 | | |
|-------------------|---------------------|--------|----------------|
| | | うち当行分 | ※うち当行グループ会社の持分 |
| 筑銀ビジネスサービス(株) | 100.0% | 100.0% | —% |
| ちくぎんコンピュータサービス(株) | 60.0 | 5.0 | 55.0 |
| ウェスタンリース(株) | 9.5 | 5.0 | 4.5 |
| 筑邦信用保証(株) | 29.1 | 5.0 | 24.1 |

(注) 連結子会社の状況及び当行グループが所有する株式等の出資割合につきましては平成21年3月31日現在で記載しております。

●銀行及びその子会社等の主要な業務

1. 直近の営業年度における営業の概況

・企業集団の業績

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の経営成績は以下のとおりとなりました。

主要勘定の連結会計年度末残高は、預金・譲渡性預金合計は、資金調達のコアとなる個人預金が順調に増加したことから、前年度末比197億円増加の5,438億円となりました。貸出金は、地元中小企業を中心とした新規取引の拡大や個人のお客さまの住宅ローンをはじめとした資金ニーズにお応えするため積極的な営業活動に努めた結果、前年度末比21億円増加の3,992億円となりました。有価証券は、資金調達が好調であったことから国債などの債券や証券を中心に運用残高の増加を図った結果、期中の運用残高は増加しましたが、期末残高は前年度末比38億円減少の1,228億円となりました。なお、有価証券は、先行き金利が上昇した場合の価格変動リスクや将来の期間損益への影響を考慮して、中短期債や変動利付債での運用を増加させるなど、運用対象の多様化を図っております。また、純資産は、当期純損益が損失になったことに加え、その他有価証券評価差額金がマイナスとなったことから、前年度末比58億円減少の264億円となりました。

損益につきましては、経常収益は、手数料収入や株式の売却益が減少したものの、資金運用残高の増加に伴い前年度実績程度の資金運用収益を確保したことに加え、リース子会社の営業収益が増加したことなどから、前年度比85百万円増収の189億33百万円となりました。一方、経常費用は、有価証券関係の損失が増加したことに加え、貸倒引当金の繰入負担が増加したことなどから、前年度比43億39百万円増加の215億43百万円となりました。この結果、経常損益は前年度比42億52百万円減少の26億9百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

- ① 銀行業
銀行業では、経常収益は、資金運用残高の増加に伴い前年度実績程度の資金運用収益を確保したものの、手数料収入や株式の売却益が減少したため、前年度比1億95百万円減収の136億92百万円となりました。また、経常費用は有価証券関係の損失が増加したことに加え、貸倒引当金の繰入負担が増加したことから、前年度比38億93百万円増加しました。この結果、経常損益は前年度比40億86百万円減少の27億50百万円の損失となりました。
- ② リース業
リース業では、経常収益は、リースなどの取扱残高が増加し、営業収益が増加したことから、前年度比1億97百万円増収の55億65百万円となりました。一方、経常費用は貸倒引当金の繰入負担が増加したことなどから、前年度比3億6百万円増加しました。この結果、経常利益は前年度比1億9百万円減益の43百万円となりました。
- ③ その他の事業
その他の事業では、経常収益は、保証料収入の減少により前年度比36百万円減収の1億23百万円となりました。また、経常費用は貸倒引当金の取崩が前年度より減少したことから、前年度比27百万円増加しました。この結果、経常利益は前年度比63百万円減益の89百万円となりました。
- ④ キャッシュ・フロー
① 現金及び現金同等物の増減状況
当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年度末比136億88百万円増加して353億85百万円となりました。これは、効率的な資金の運用・調達を行う中で、貸出金が21億71百万円増加し、有価証券の資金運用により14億42百万円支出が増加したものの、預金・譲渡性預金による資金調達が197億9百万円増加したことなどによるものです。
- ② 営業活動によるキャッシュ・フロー
当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、164億8百万円となりました。これは、主として銀行業において貸出金による資金運用が21億71百万円増加したものの、預金・譲渡性預金による資金調達が197億9百万円増加したことなどによるものです。また、前年度末比では、103億84百万円増加しました。これは、主として銀行業において、預金・譲渡性預金によるキャッシュ・フローが140億82百万円増加したことなどによるものです。
- ③ 投資活動によるキャッシュ・フロー
当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、24億37百万円の減少となりました。これは、主として銀行業において有価証券の売却・償還により414億50百万円の収入があった一方で、取得により428億92百万円支出したことなどによるものです。また、前年度末比では、99億82百万円増加しました。これは、主として有価証券の取得により85億65百万円支出が増加したものの、売却・償還により149億38百万円収入が増加したことなどによるものです。
- ④ 財務活動によるキャッシュ・フロー
当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2億82百万円の減少となりました。これは、主として配当金の支払いによるものです。また、前年度末比では、50百万円増加しました。これは、自己株式の売却による収入が増加したことなどによるものです。

2. 主要な経営指標等の推移

当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

| 項目 | 連結会計年度 | | | | |
|--------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| | 平成16年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) | 平成17年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 平成18年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 平成19年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
| 連結経常収益 | 17,396 百万円 | 17,773 | 18,458 | 18,848 | 18,933 |
| 連結経常利益又は連結経常損失(△) | 1,516 百万円 | 2,037 | 1,462 | 1,643 | △ 2,609 |
| 連結当期純利益又は連結当期純損失(△) | 858 百万円 | 941 | 692 | 735 | △ 2,753 |
| 連結純資産額 | 31,639 百万円 | 33,431 | 35,424 | 32,337 | 26,496 |
| 連結総資産額 | 557,785 百万円 | 565,890 | 576,775 | 578,000 | 592,809 |
| 1株当たり純資産額 | 507.63 円 | 536.65 | 534.55 | 482.64 | 387.17 |
| 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) | 13.76 円 | 15.11 | 11.11 | 11.80 | △ 44.21 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | — 円 | — | — | — | — |
| 連結自己資本比率(国内基準) | 9.28 % | 9.59 | 9.83 | 9.83 | 9.29 |
| 連結自己資本利益率 | 2.77 % | 2.89 | 2.07 | 2.32 | △ 10.16 |
| 連結株価収益率 | 35.53 倍 | 32.75 | 38.61 | 30.50 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 18,995 百万円 | 4,176 | 14,696 | 6,024 | 16,408 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 17,735 百万円 | △ 11,809 | △ 17,140 | △ 12,419 | △ 2,437 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 324 百万円 | △ 326 | △ 317 | △ 332 | △ 282 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 39,143 百万円 | 31,186 | 28,425 | 21,696 | 35,385 |

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から同適用指針を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「1株当たり情報」に記載しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、平成16年度、平成17年度、平成18年度及び平成19年度は潜在株式がないので、平成20年度は1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。
4. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

●銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況

連結財務諸表

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。ただし、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。また、「会社法」(平成17年法律第86号)に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の連結財務諸表について、監査法人トーマツの監査証明を受けております。
3. 連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。